



入園式（大宝幼稚園）

あなたと議会を結ぶ

りっとう だより 議会

No. 158

2011年5月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会
〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13-33
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146
メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp



平成23年3月定例会は、市長から提案された33議案（人事1件、条例9件、予算19件、その他4件）と、請願書等について審議しました。

議案	2
平成23年度 一般会計予算	
委員会報告	5
各常任委員会が議案を審査	
代表質問	7
各会派が施政方針等について問う	
個人質問	12
聞きました こんなこと 7人	



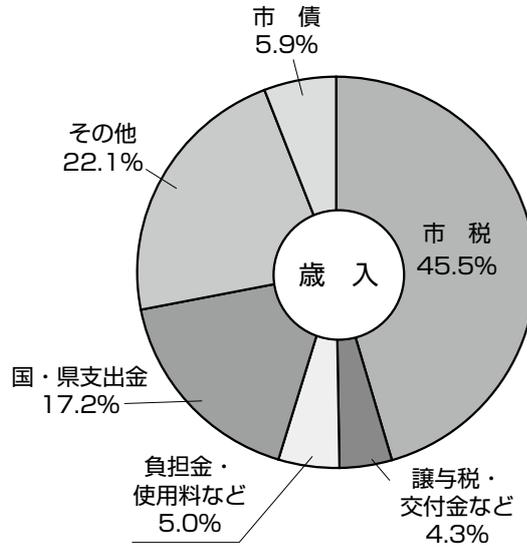
平成23年度一般会計予算

265億円

平成23年度 一般会計予算のあらまし

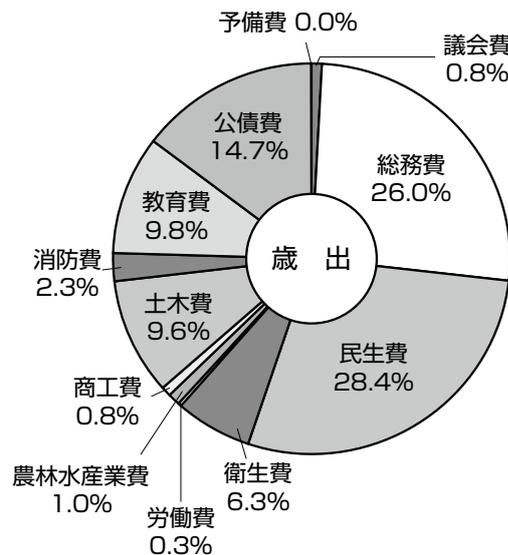
歳入 (単位:千円)

市 税	12,045,321
譲与税・交付金など	1,137,301
負担金・使用料など	1,319,515
国・県支出金	4,566,608
その他	5,865,240
市 債	1,566,015
合 計	26,500,000



歳出 (単位:千円)

議 会 費	222,782
総 務 費	6,874,670
民 生 費	7,530,368
衛 生 費	1,663,478
労 働 費	72,234
農林水産業費	264,292
商 工 費	211,651
土 木 費	2,548,216
消 防 費	611,346
教 育 費	2,594,905
公 債 費	3,896,058
予 備 費	10,000
合 計	26,500,000



新年度の一般会計予算は、前年度当初予算に比較して、6億8600万円減額(25%)の予算が組まれました。

(可決・別表)

平成23年度 特別会計当初予算

(単位:千円)

特別会計名	予算額	前年度当初予算	増減	採決結果
土 地 取 得	211,859	213,970	-2,111	可決・全
国 民 健 康 保 険	4,741,628	4,873,580	-131,952	可決・別表
老 人 医 療 保 健 [※]	—	2,025	-2,025	—
後 期 高 齢 者 医 療	377,535	414,262	-36,727	可決・別表
介 護 保 険	2,251,235	2,155,377	95,858	可決・別表
墓 地 公 園	5,177	5,016	161	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地区画整理事業	89,842	92,779	-2,937	可決・全
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業	124,174	143,421	-19,247	可決・全
水 道 事 業 会 計	2,764,691	1,640,447	1,124,244	可決・全
公 共 下 水 道 事 業	3,553,002	2,642,265	910,737	可決・全
農 業 集 落 排 水 事 業	31,857	31,858	-1	可決・全
合 計	14,151,000	12,215,000	1,936,000	

※老人医療保健特別会計は平成22年度で廃止となりました。



平成22年度 補正予算

会計名	補正額	予算総額	おもな内容	採決結果
一般会計（第6号）	4億4554万6千円 (減額)	304億2646万8千円	選挙費、児童福祉費、都市計画費等の減額	可決・別表
一般会計（第7号）	22億5千万円 (増額)	326億7646万8千円	基金からの繰入れの上、貸付	可決・全
一般会計（第8号）	347万円 (増額)	326億7993万8千円	訴訟費用手数料等の増額	可決・全
介護保険特別会計	3687万7千円 (減額)	21億3143万5千円	居宅介護サービス等給付費の減額	可決・全
大津湖南都市計画事業 栗東新都心土地整理事業特別会計	4869万9千円 (減額)	8328万9千円	工事請負費等の減額	可決・全
公共下水道事業特別会計	6441万1千円 (増額)	34億9921万6千円	工事請負費の増額	可決・全

平成22年度 補正予算（専決）

会計名	補正額	予算総額	おもな内容	採決結果
一般会計	2208万5千円 (増額)	308億7201万4千円	学校管理費の増額	可決・全

平成23年度 補正予算

会計名	補正額	予算総額	おもな内容	採決結果
一般会計（第1号）	22億5007万4千円 (増額)	287億5007万4千円	貸付金の償還による積立	可決・全

長期継続契約を締結することができるとする規定に基づき、物品の借り入れ、また

新たな条例
長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

新たな条例

条例

新副市長に、平田善之氏を選任することについて、同意を求められました。
(同意・全)

新副市長選任される
平田 善之氏

人事

は役務の提供を受ける場合など、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例を制定するものです。
(可決・全)

一部改正

部設置条例

効率的な事務事業の推進、市民にわかりやすく・利用しやすい組織として政策推進部と市民部を新設するものです。また、新産業地区及び周辺整備に関することを総務部から建設部に移管するものです。
(可決・全)

採決結果の後に、「別表」とある議案の採決結果については、5ページの表をご覧ください。「全」とある議案は全員一致で可決されましたので表への記載は省略しています。

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例

各種委員報酬の5%減額について、引き続き2年間延長するため、所要の改正をするものです。

(可決・全)

市長、副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例

給料月額額の10%減額について、引き続き2年間延長するため、所要の改正をするものです。

(可決・全)

老人福祉センターの設置及び管理に関する条例

現行の利用料金を基礎とし、1時間当たりの料金設定に変更したこと等、所要の改正をするものです。

(可決・全)

老人福祉医療費助成条例

滋賀県基準に基づき、住民税非課税世帯の1割自己負担額を、1年間引き続き維持するため、所要の改正をするものです。

(可決・全)

工場等誘致に関する条例

立地企業に対する奨励措置期間の延長等に加え、市内企業の「増設」及び「移転」に対しても措置の対象とするため、所要の改正をするものです。

(可決・別表)

消防団条例

消防団員報酬の5%減額することについて、引き続き2年間延長するため、所要の改正をするものです。

(可決・全)

**廃止する条例
一部改正**

栗東バスターミナル設置及び管理運営条例

大津湖南都市計画自動車ターミナルとしての位置づけが廃止されたことに伴い、栗東バスターミナルを廃止するものです。

また、栗東バスターミナルに設置している駐車場を栗東第2駐車場と位置づけるため、所要の改正をするものです。

(可決・全)

その他

字の区域及び名称の変更

目川中央土地区画整理事業の施行に伴い、字の区域及び名称の変更をすることについて、議会の議決を求めるものです。

(可決・全)

市道 5路線廃止

39路線認定

土地区画整理事業により目川狗ノ堂東線他4路線を廃止し、目川狗ノ堂東線他36路線を新設・再度認定し、また、開発による道路の寄付・帰属が1路線、新設改良事業が1路線認定するものです。

(可決・全)

企業事業資金貸付金の返還の請求訴訟の提起

企業事業資金貸付条例・施行規則に基づき、金銭消費貸借契約証書の弁済期日に返済がなかった債務者などに対し、損害金請求の訴訟提起につき議会の議決を求めるものです。

(可決・全)

請願書

▼「小規模修繕工事希望者登録制度」の創設を求める請願

(草津民主商工会 代表者 山下豊一氏)

請願の内容

入札資格のない中小業者
に小額工事を発注し、地元
業者の仕事おこしの制度を
創設されることを求める。

(不採択)別表)

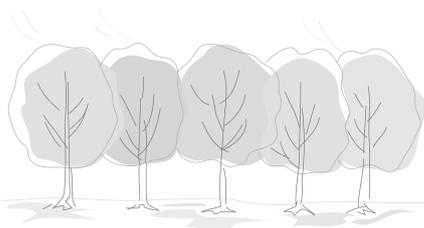
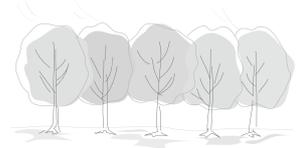
▼住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願

(草津民主商工会 代表者 山下豊一氏)

請願の内容

中小業者の営業支援と地
域経済活性化策として、住宅
リフォーム助成制度の創設
を求める。

(不採択)別表)





賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数(可決・採択) 少=賛成少数(否決・不採択) ○…賛成 ●…反対

会派名		新 政 会										公 再 生			ネットワーク			日本共産党					
件名	議員名	採決結果	井之口秀行	北野一郎	久徳政和	太田利貞	山本章	下田善一郎	吉仲幸子	藤田啓仁	北川健二	池田久代	宇野哲	西村政之	國松篤	田村隆光	林好男	中村昌司	國松清太郎	太田浩美	大西時子		
			■ 議案																				
工場等誘致に関する条例の一部改正		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	
平成22年度一般会計補正予算		多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
平成23年度	一般会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
	国民健康保険特別会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
	後期高齢者医療特別会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
	介護保険特別会計予算	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●
■ 請願書																							
「小規模修繕工事希望者登録制度」の創設を求める請願		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	
住宅リフォーム助成制度の創設を求める請願		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
■ 意見書																							
「子ども・子育ての新システム」に関する意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
国保の広域化に関する意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	
介護制度の改善を求める意見書		少	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	

*議長(高野正勝議員)は採決に加わらない

*会派名の略称は次のとおり

公→公明栗東 再生→栗東再生 ネットワーク→栗東市民ネットワーク 日本共産党→日本共産党議員団

環境建設常任委員会

委 員 会 報 告

工場等誘致事業の条例改正で 市内の既存企業にも優遇措置を適用

栗東バスターミナルを廃止する条例について、委員から、バスターミナルの回転広場の将来計画は、との質問に対し、当局から昨年9月、機能廃止手続きの決定により、1月に変更の告示をし、回転広場については売却予定との答弁がありました。

工場等誘致に関する条例の改正について、委員から①改正により企業誘致はどうか。②固定資産税の1/2の交付期間を5年から

10年は、近隣市と比較しても長いのではないかと。③新規雇用の30%以上を雇用する担保がない等の質疑に対し①今まで新規参入企業を中心にしてきたが、市内企業にも優遇措置を適用、企業の市外流出防止につながる。②全国に、14市町あり、最長は15年の市もある。③30%を明確に担保するものがないが、立地協定書で明確にし、毎年度末に報告義務を課するとの答弁がありました。

平成23年度一般会計予算について、委員から①木造耐震診断については。②農業振興地域整備計画の見直しは。③中小企業振興条例の制定は、との質疑に対し、①昭和56年以前の建物は約4千軒、無料診断した件数

は581軒、補助金対象の改修件数は5軒である。②農業振興地域が816軒あり、情勢の変化により5年ごとに見直しをする。③23年度中の制定に向け取り組むとの答弁がありました。

当委員会に付託された15議案については、採決の結果、全員一致で原案どおり可決・請願書1件については、全員一致で不採択すべきものと決しました。



栗東バスターミナル

文教福祉常任委員会

小学校への空調設備の設置を

が改善されていない。生活保護の不正受給で市民の行政不信を招いたとして反対討論がありました。採決の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。

平成22年度一般会計補正予算について、委員から①保育士不足に対する対応は、②障がい者の就労への対応は、③暴力団員への生活保護費支給について等の質問に対し、当局から①臨時職員は月額雇用や時間雇用などで人材確保に努めている。②個々のケースを勘案し対応する必要がある。③12回の訪問・面談等をしてきた。7月に暴力団員と判明し、国の通知によって離脱指示を行い廃止した。との答弁がありました。保育士不足

の答弁がありました。高齢者へのインフルエンザワクチンの個人負担増など住民福祉の充実になっていないとする反対討論がありました。採決の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。

平成23年度一般会計予算について、委員から多くの質問がありました。主なものとして①不登校生徒担当の先生は1年更新ではなく、継続指導ができるように改善されたい。②給食センターの老朽化による対応は、③小学校の大規模改修事業での空調設備への対応は、④同和教育に関わって地区別懇談会の開催方法。との質問に対し、当局から①次の支援につながるよう対応する。②現施設を活用する。③ランニングコストを考慮しつつ設置計画を進める。④継続した学習から意識の改革を進めたい。と

その他6議案については、採決の結果、原案どおり可決すべきものと決しました。



学校給食共同調理場

総務常任委員会

さらなる情報公開を

の部分が1%である。支払いは、予算の補正後となる。②事業の種類に応じて率が変動した結果、全体で3千500万円が確定額となったとの答弁がありました。採決の結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。

当委員会は、審議に先立ち、後継プランの対象地の現場視察を行いました。また、付託された議案12件と請願書1件について審査しました。平成22年度一般会計補正予算について、委員から①市有財産管理事業における手数料の内容説明と支払時期は、②歳入の日本中央競馬会周辺環境整備寄付金の減額理由は、との質疑に対し、当局から①手数料は、栗東駅前調整池売却却下のオークション手数料で、1億円までが3%、1億円超

りました。採決の結果、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決しました。『小規模修繕工事希望者登録制度』の創設を求める請願書については、採決の結果、賛成少数で不採択すべきものと決しました。

平成23年度一般会計予算について、委員から①たばこ税が平成22年度は落ち込んだが、平成23年度当初予算に10億円計上した理由は、②昨年度の職員提案の件数と人材育成、組織活性化等の質疑に対し、当局から①値上げや健康指向の影響で7億円半ばに落ち込む予想であるが、23年度はやや回復する見込みから、課税定額相当まで税収を予算化した。②職員提案は18件で、うち11件実施した。人材育成、人事評価等を通して指導する。との答弁があ

その他10議案については、採決の結果、全員一致で原案どおり可決すべきものと決しました。





代表質問

各会派が、市長の施政方針等について質問しました。

栗東市民ネットワーク

- は代表者
- は質問者
- 國松 篤
- 田村 隆光
- 林 好男
- 中村 昌司

地域経済活性化のための トップセールスの位置づけは

問 市民への情報公開の手法を具体的に。

答 政策決定の過程をホームページや広報紙、パブリックコメントや市民説明会など多種多様な方法で積極的に情報提供を行い、市民と同じ情報を共有する中で市民との対話に努めていく。

問 保育サービスの向上を目標に公立保育園の民営化を着実に進めるとしているが具体的な実施計画と目指すサービスの向上とは何か。

答 待機児童対策、乳幼児保育総合化の拡充、延長保育などの特別保育実施園の拡充に取り組み保育サービスの向上を目指す。

問 RD処分場問題では地下水防止と市民の安全安心を確保するために市の立場をもっと明確にすべきでは。

答 問題解決の重要な局面を迎えるにあたり周辺7自治会と連携を取りながら今まで以上に県・国に特措法の延長等についてあらゆる機会を通じて積極的に働きかけていく。

教育方針について

問 不登校児童生徒の急増問題は深刻実態を知るには精度の高い調査が必要だが当市の調査方法は。

答 毎月各校より不登校（不適応）児童生徒の出席日数、支援状況の報告を義務づけている。分かりやすい授業にも取り組んでいる。

問 さきらの運営に「市民協働の発想」が必要だ。さきらを拠点として創りあげてきた「文化の魂」を衰退させる事なく維持発展させる事が重要。そのためにも基本計画の見直しと委員会設置が求められるが。

答 栗東文化芸術基本計画の見直しは、平成23年度に開始する。（仮称）栗東文化芸術委員会の設置は平成23年度中に立ち上げる。



さきら周辺の街なみ

日本共産党議員団

○は代表者
●は質問者
○●太田 浩美
國松清太郎
大西 時子

問 小中学校への空調設備は

答 幼・小中学校への冷暖房設備の設置計画は。

答 平成23年度に「空調設備整備基本計画」を作成し、工事実施に向け、具体的対策を立てる。

問 西中学校の生徒増対策は

答 1千人の過大規模校への対応および第4中学校の建設に対する見解は。

答 生徒数のピーク時の予測がつかず、対応の決定が困難な状況である。

問 高齢者へのインフルエンザワクチン接種について

答 自己負担金1千円を2千円にすれば、接種率が低下し、蔓延や命に関わる重症化が考えられる。引き上げはやめるべきである。

答 限られた財源のなかで、増加する高齢者の多くの方に接種を受けてもらうために引き上げる。

問 企業誘致について

答 誘致企業(株)リチウムエナジージャパンにおける正社員としての地元雇用数は。

答 フル稼働時約800人体制で、誘致企業200人、構内請負が600人体制である。誘致企業の新規採用は20名の見込みで、そのうち3割以上が地元雇用で対応される。

問 たばこ業者への貸付金について

答 返済期限が切れながらもかわらず、回収できていない7億円への対応は。

答 調停成立と法的措置を視野に対応を図る。

問 同和对策事業について

答 すでに法期限が切れた同和对策事業に約3億円弱の税金が使われている。県内では大津市・近江八幡市などが廃止している。本市でも廃止・大幅削減されたい。

答 差別解消に至っていないことから施策を推進する。各学区にモデル自治会を設け、地区別懇談会の内容を高め工夫の広がりをめざして取り組む。



完成間近の(株)リチウムエナジージャパン

代表質問

栗 東 再 生

○は代表者
●は質問者
○●宇野 哲
西村 政之

「住みよさ日本一栗東」の誇りは どうなったのか

問

「住みよさ日本一栗東」に栗東市民であることに誇りを持ってきたが、今日では誇りも消え、市民の多くは先行きの見えない中、市政に対し絶望感に近いものを持っている人も少なくない。「栗東から脱出したい」との声も聞かれる。財政再構築プランもあり、歳出を削減されることは仕方ないと思うが、4つの福祉医療費無料化の廃止や、市民の命や健康に大きく関係する施策まで対象にすることや学校教育、社会教育、生涯学習等

答

「住みよさ」とは何かを、市民との対話の中で問い直す。扶助費と将来負担の増高を招いていることも事実であり、社会情勢の変化も相まって、従来の方法では立ち行かなくなっている。持続可能な行財政運営に取り組む。

育、社会教育、生涯学習等に関連する予算の削減は間違っている。また、栗東市民は「私たちが市民に犠牲を強いる前にすることがある。市三役をはじめ特別職の報酬の大幅引き下げ、議員の削減、市職員が多すぎる、給与の引き下げ等を先にするべきである。」が水面下で言われている。市政に携わっている者として、市民の声や意見を無視することは出来ない。早急に取り組むべきである。

特別職報酬問題について

問

市民感情は、市民に財政健全に協力を求める前に名古屋市長等のように大幅カットを断行することが先決だ、との考え方が強い。こうした背景の中で一層行政運営が困難になるのではないか。

答

3月議会に特別職の報酬の削減を提案している。職員数についても削減を図りながら、効率的な行政運営に努める。

新 政 会

- は代表者
- は質問者
- 久徳 政和
- 井之口 秀行
- 北野 一郎
- 太田 利貞
- 山本 章
- 下田 善一郎
- 吉仲 幸子
- 藤田 啓仁
- 北川 健二

経済に安心を

問

今日の栗東は多くの企業の立地と業績のためと認識しているが、失業率の高い今、市の財政安定は、家庭の一定の仕事と収入であると思う。この機会に、市内就業実態調査をすべきではないか。企業誘致における地元採用等雇用問題対策の改善を。また、市の農業問題についての課題や国のTPP参画予定についてはどのように考えるか。

答

商工会に業務委託し、中小企業経営実態調査を行った。また、誘致企業への地元雇用など、企業と協議を重ね、市の就業への拡大に努める。農業問題については、地勢的好条件を活かした農産物生産振興に努め、地産地消を推進し、特産品のブランド化を進める。TPP参加については、国の動向を注視し県や他市と歩調を合わせて対応する。

代表質問

子育てに安心を

問

地域子育て包括支援センターの機能は充実しているか。



子育てサークルの様子

答

児童館において、その機能を実施すべく、地域とその交流の促進やシルバーママ・パパや育児サークルとの協働事業に取り組んでいる。

行政に安心を

問

厳しい行財政の今、職場環境や人間関係も変わってきた中で、職員一人一人が知恵と熱意を出せるような部署づくりをするべきではないか。

答

行政運営の大事な側面である職員の人材育成については、管理職が率先して仕事への熱意を高め、部下を適切な方向に誘導できるよう、職場研修の有効活用と職員の市長への意見メールを呼びかけ、対話を推進している。

暮らしに安心を

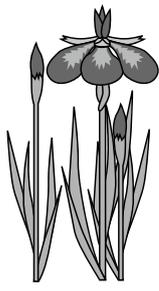
問

環境保全についての市の取り組みと、省エネへの住民啓発はどのように考えているのか。

答

平成13年より、ISO14001

の認証を取得し、省エネ・省資源への取り組みとともに小中学校や生涯学習の場にて環境教育の充実に努める。今後も、みどりのカーテンなど家庭で出来る省エネ啓発を進める。



東 栗 明 公

野村市長の初めての 予算案について

問

基本構想（後継プラン）の具現化と、栗東地域分科会の取り組みについて。

答

国の支援を得て、平成26年度末を計画期間とし、分科会は、人材の確保・育成、地域の関係機関が一体となり取り組みため、緊密な連携と役割を担う更なる企業誘致を推進し、産官学の連携で地域産業の振興や活性化に取り組む。

問

核家族化の進展で行政の支援が重要、「子育て支援ガイド」を発行し制度を周知するとあるが、育児環境を見て情報提供が行われるのか伺う。

答

このガイドは、出生からおよそ小学校就学までの情報を一元的にまとめた冊子で、対象家庭に直接配布するなど対応することにより相談を兼ねて周知が行えるよう努める。

問

私達は「孤立社会」から「支え合い」の社会を、目指さなければならぬと考える。地域に「支え合い」社会の仕組みづくりが必要と思うが市長の所見を伺う。

答

人々が、何ができるかということを自ら考え、行動できる地域を作っていく取り組みや仕組みづくりが必要と考える。こうした取り組みを、地域福祉計画の重要な柱として位置付ける。

問

読書活動の推進と※メディアリテラシー教育の2つが必要であるとと思うが教育長の見解を伺う。

答

子どもたちが、情報化社会に流されず、人生を心豊かに生きるために大変重要であると考ええる。

問

発達障がい児にデイジー教科書が利用できるが、本市も積極的に取り組んでほしい、教育長の見解を伺う。

答

デイジー教科書は、通常の教科書の内容をパソコンなどを活用して音声や文字で同時再生できるようにしたもので、利用していないが、今後検討していく。

- は代表者
- は質問者
- 池田 久代
- 高野 正勝



代表質問

※メディアリテラシー
情報メディアを主体的に読み解いて必要な情報を引き出し、活用する能力のこと。

個人質問

3月11日・14日の2日間、7人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。

グローバル化社会における

栗東の人づくりについて

◆豊かな人間関係を築いていく

藤田 啓仁 議員

問

中国や韓国から海外留学する学生が増加しているが、日本からの留学生は減少している。また会社の公用語を英語にする日本企業もあり、学生の採用も外国人の比率が50%の企業もある。グローバル化する社会の中で日本人の適応力が追いついていない。栗東の人づくりはどうか。

青少年を健全な

方向へ導くために

問

補導活動において、子どもたちの明るい将来を望む地域と、未来の社会人を育てる学校の連携が必要と思うが。

答

学校としても機会あるごとに地域への活動に積極的にかかわり、青少年の健全育成という面で一層の連携に努めていきたいと考えている。

答

教育活動で培った力を土台に、多様な集団や組織の中で、様々な人々とコミュニケーションを図り、豊かな人間関係を築いていくことが重要である。



小学校での外国語活動の様子

栗東の元気を取り戻す 具体的取り組みを問う

◆栗東らしさを生かし、
トップセールスで活路を切り拓く

北川 健二 議員

問

停滞ムードを払拭し我が栗東の復活に向け、①道徳教育とスポーツ振興②栗東ブランド確立・普及③小売活性化策を問う。

答

①道徳は、地域の方を講師に招き体験を生かした教育の推進を図っている。スポーツは、子供の持久力不足等の課題

に応じた取り組みをしている。②栗東ブランド普及策は、低農薬や鮮度重視の他、4月から「栗東ブランド推進室」を設置、トップセールスで販売促進に取り組む。③小売振興は、中小企業振興基本条例と商工振興ビジョンの策定に取り組み。市長・職員の率先した地元購買については、方策を検討する。

問

バイ(買い)栗東で税を増やす取り組みに、市長の意気込みを問う。

答

地元購買は、今最も取り組むべき運動。市長自身が先頭に立ち、職員にも働きかけ具体策を練る。



学校種間の連携の拡大を

◆幅の拡大を検討する

中村 昌司 議員

問

本市の校種間連携を縦だけでなく横に拡大することにより、教育指導の広がり、教職員間の交流、指導力と資質の向上が図れると思うが見解は。

答

本市での縦型の幼・小連携、小・中連携を進めてきた経緯があるが、今後は特に私立の中学校・高等学校への進学が増加していることも踏まえて横の連携を研究したい。

問

財政難とはいえ、難な課題に立ち向かうには、庁内職員の存在は大きく重要である。職員の登用・研修システムを活かし、特に若い職員からの施策への提案は大いに吸い上げてほしいが見解は。

答

地域で市役所の方が頑張っている、そして活躍しているというのを聞かせていただくような環境づくり、職員の育成を進めていきたい。



苅原地区商業施設

◆誠意を持って対応されるよう に対する指導は 指導する

西村 政之 議員

問

スーパー建設について、保護者会より要望書が提出された。生活・学習環境や交通事情等、適切な配慮が必要である。近隣に迷惑が及ばないため、どのような指導をするのか。

答

申請者から保護者会に説明会を行い対応された。また、大規模小売店舗立地法に基づき、交通予測の提示や、草津警察署等の協議が開催されることになる。

「済生会滋賀県病院」新築整備事業補助金について

問

財政難を理由に、済生会に4年間の支出の猶予を申し入れ、理

済生会滋賀県病院



解されたが、ほかに良策はなかったのか。また、残債の支出方法はどのようなのか。

答

基幹的な市民サービスを重視した(新)集中改革プランの財政的な効果額として及ばない状況である。支出方法等は協議中で、誠意をもって臨む。

住宅リフォーム 助成制度の創設を

◆創設は考えていない

國松 清太郎 議員

問

菅首相は「社会資本整備総合交付金を活用して支援していく」と答弁されている。地域経済活性化のため、この制度を創設されたい。

答

「木造住宅耐震・バリアフリー改修等事業」の利用促進を図る。

問

民主党政権はTPP参加に反対を
またJA等農業関係者から参

TPP参加に 反対を

民主党政権はTPP参加を表明、

答

県は、参加すれば、農産物で40億円程度の減少があると試算している。市としては国の動向を注視し、県や他市と歩調を合わせる。

加には猛反対。市長は国に参加反対を表明されたい。



子供たちの 血液検査を

問

食生活の変化で子供たちの血液検査によって、高脂血症、肝障害、肥満等の生活習慣病の早期発見が必要、血液検査の実施をされたい。

答

生活習慣病対策はするが血液検査は考えていない。

JR栗東駅に

エレベーターの設置を

◆JR西日本での設置を要望

大西 時子 議員

問

県内で5千人以上の乗降客がある駅でエレベーターがないのは、膳所・稲枝・栗東の3駅のみ、膳所駅は平成24年度設置予定、稲枝駅も設置計画を示している。計画されないのは栗東駅だけ。バリアフリー法に基づき、設置計画を早急に示し、前向きに取り組まれたい。

問

有料化1年が経過し、袋の形状や値段の引き下げを求める声が強い。日々、ゴミ減量に取り組んでいる市民の良識や思いに応じて見直されたい。

答

資源循環社会の構築とゴミ減量化のためにご理解をお願いしたい。

答

設置費用は、改修も含め約8億円と試算しており、財政状況からすぐは困難。



栗東駅西口のエスカレーター

企業誘致による純税収効果は

◆10年間で5億円以上と試算

太田 浩美 議員

問

年間で平均5千万円以上の税収効果や地元採用6名以上のために、後継プランの名で14億円もの税金を投入する計画に、市民の理解は得られないのではないか。

答

2次調査の中で、範囲や手法などを議論される。

答

従業員800人の経済効果、全体としての誘発をし、最善の努力をする。

RD処分場における地下水汚染の原因物の掘削除去を

問

県の調査でドラム缶16個が出てきた。穴の底や横にはたくさんドラム缶の頭が見えているにも関わらず、県は土を被せた。すぐに掘り広げ、除去されたい。



RD下流域での地下水調査
(手原農業井戸)

暴力団員による生活保護費の不正受給について

問

被害届の提出を断った理由と保護費の返還・再発防止への対応は。

答

国からの通知に基づき、国・県と協議しながら進めてきた。今後は取調べ等への協力を行い、厳正に対処する。

にお越しく下さい

傍聴

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴できます。開会時間は、9時30分からです。日程について、現段階ではあくまで予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承下さい。

● 6月定例会・臨時会の予定 ●

6月臨時会	
6月3日	本会議（議長選挙等）
6月定例会	
6月13日	本会議（議案上程）
20日～22日	本会議（個人質問）
23日～27日 (土・日除く)	各常任委員会
29日	本会議（委員長報告・採決）

<問い合わせ先> 議会事務局 TEL.551-0137

3月11日に発生しました東日本大震災でお亡くなりになられた方に対し、心から哀悼の意を表するとともに、避難所などでの厳しい生活をされている被災者の皆様に、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

栗東市議会

政務調査費の使途公開のご案内

政務調査費の情報提供を行うため、栗東市ホームページに公開しています。

編集後記

このたびの東日本大震災で被災された方々にお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

ことわざにも、「備えあれば憂いなし」とありますが、今回は備えがあっても想定を越える規模の災害が被害を大きくしました。今後全国的に防災の見直しをされると思います。

本市においても早急に検討すべき課題であると思えます。

本年は統一地方選挙が行われ、私たち市議会議員も改選となります。多くの課題はありますが、議会も全力で取り組んでまいります。

当委員は本号をもって任期を終えさせて頂きま

す。二年間の通読ありがとうございました。

議会広報

編集委員一同